

特集

高校生の就職と キャリア形成支援

—日本的就職システムの行方と課題—

日本の高校新卒者の学校斡旋の仕組みは、バブル崩壊後、大きく揺らいだ。近年、高卒求人増加によって変化が生じたといわれるなか、その実態はどうなっているのか。景気後退局面を迎え、今後求められる就職支援と学校段階におけるキャリア形成のあり方について、一〇月六日に東京・築地で開催した労働政策フォーラム「高校生のキャリア教育と就職支援を考える」や当機構の研究成果をもとに検討する。



労働政策フォーラム

高校生のキャリア教育と就職支援を考える

—学校・企業・ハローワークの連携の中で—

(c)SPOON KENTAURUS/orion/amanaimages

本フォーラムは、当機構の「人材育成」研究部門が昨年度に実施した研究成果の報告の場でもあります。そこで、研究にご協力いただいた先生等を講師に迎え、いま高校あるいは採用の現場で起きている現実を語ってもらい、そのなかで、今後少なくなってくる若い人たちを一人前の社会人にしていく過程を、われわれ大人がどう支えていくかを考えたいと思います。

JILPT 統括研究員
小杉礼子

問題提起



高卒労働市場の近年の変動

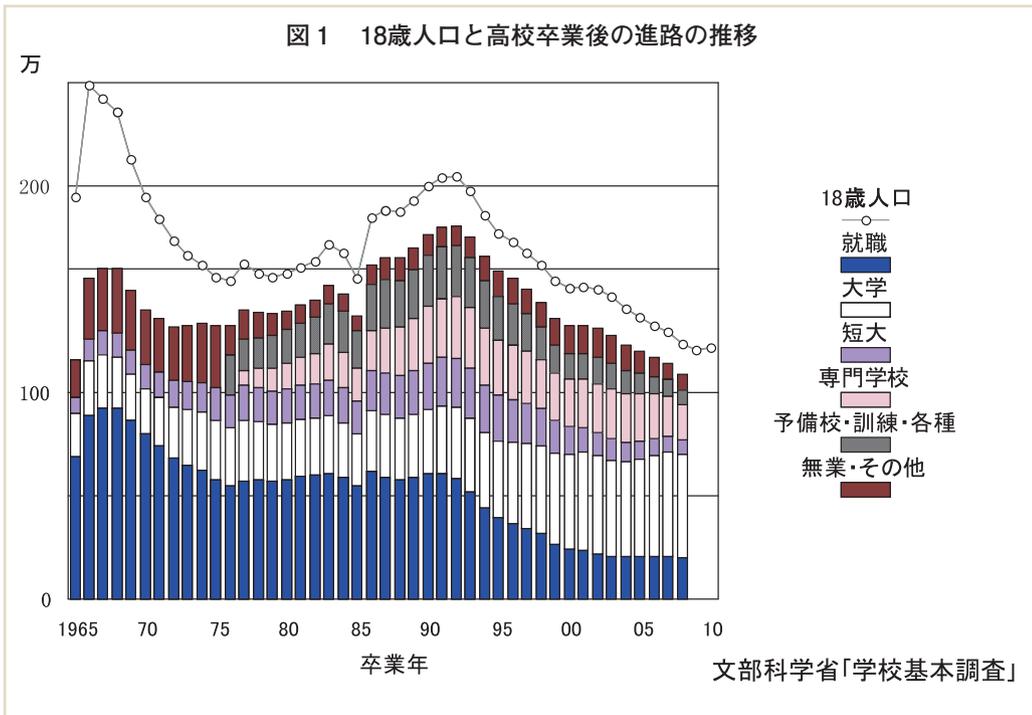
まず、高卒労働市場の近年の動向について触れたいと思います。高校卒業生に対する求人は、ここ五年間、景気回復のなかで状況が改善してきました。二〇〇三年(求人数二二万九〇〇〇人)を底に増加に転じ、〇七年卒対象の求人数(同三三万三〇〇〇人)は、〇三年より一一万四〇〇〇人も増えています。ただ、その内容を確認すると、地域間格差が非常に大きいことがわかります。この五年間の状況をみると、例えば愛知県の増加率は九〇%ですが、北海道はマイナス四%です。

増えた求人の内容を確認すると、製造・製作の仕事、なかでも輸送用機器や一般機器といった輸出主導型の製造業の生産工程の仕事が増加を牽引してきましたことがわかります。今の急に変化した環境を考えると、この五年間の拡大がこの先どうなるか、不安を覚えるところですが、今時点までは拡大がありました。

一定数いる高卒で仕事に就く若者

図1は一八歳人口と高校卒業後の進路の推移です。グラフの一番下は就職した生徒の数です。近年、卒業生は減少傾向ですが、就職者数は安定してきています。これは、大学に入学しやすくなつて「大学全入時代」などと言われながらも、一八歳で高校を卒業し、仕事に就く若者たちが、今後必ず一定数いることを示しているのではないのでしょうか。

図1 18歳人口と高校卒業後の進路の推移

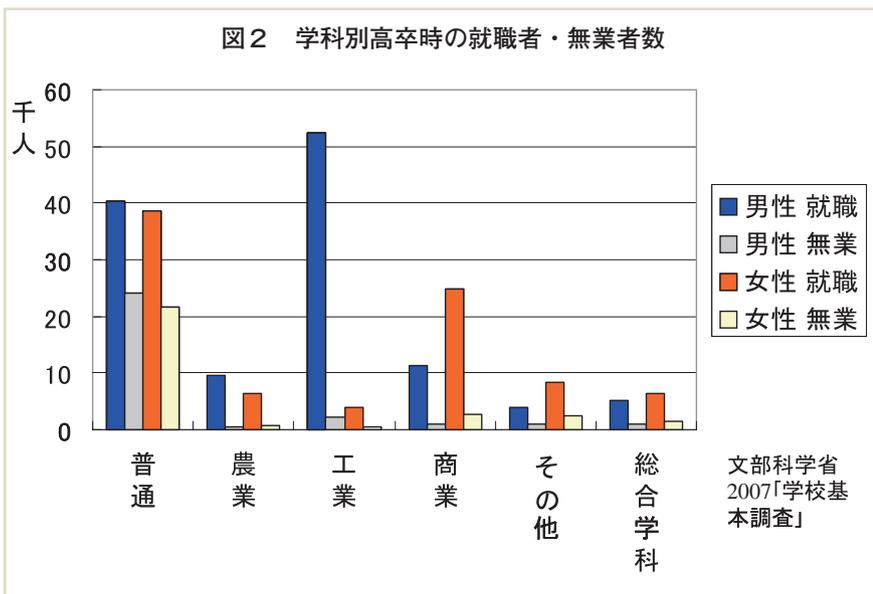


その背景には、産業界で実際に若い人材を必要としていることに加え、日本の大学は親の負担で行くため、家計の問題も強くあります。こうしたなかで、高卒後、就職する若者をどう一人前の人材に育成するかを考えるべきだと思います。

無業者少ない工業高校卒の男子

図2は、学科別にみた高卒時の就職者と無業者の若者の数です。求人急激な拡大のなか、男性の就職者も多くなり、男性の就職者も多くなり、工業高校卒業生で、二番目の求人非常に強くなっている状況

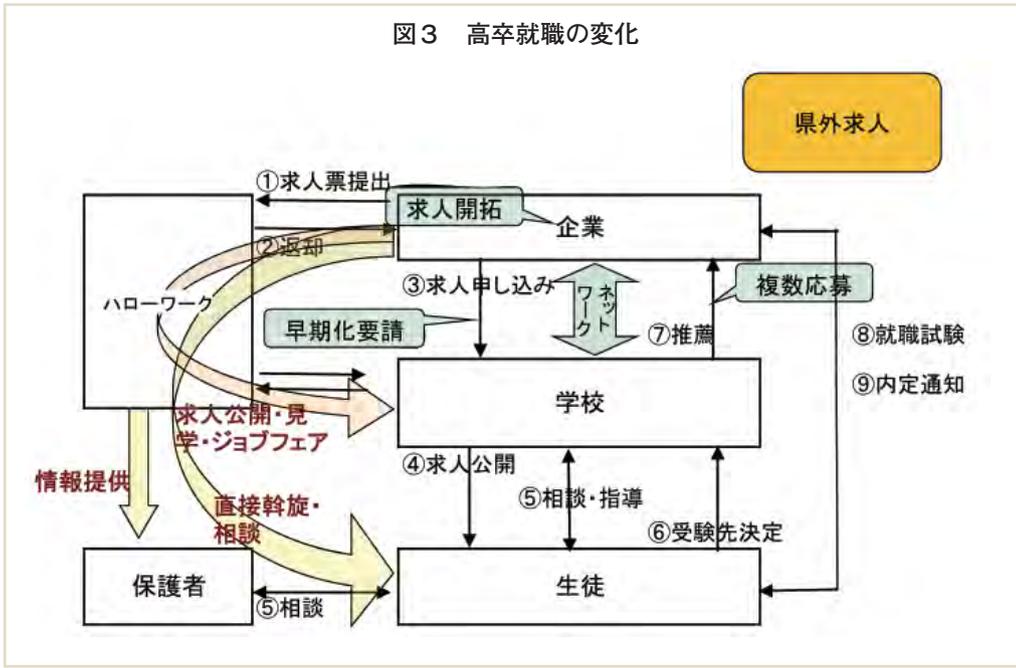
図2 学科別高卒時の就職者・無業者数



にあり、一人勝ちという方も含まれています。他方、女性は普通高校卒が一番で、次に多いのは商業高校卒業生です。

図2にはもう一つ、無業で就職も進学もしないまま、いわゆるフリーターになるタイプの卒業生も載せてみました。すると、工業高校、商業高校の卒業生も若干いますが、普通科高校からの無業者が圧倒的に多く出ます。ただし、女性の場合は、比率で見ると商業高校、農業高校からの無業者も少なからず出ています。男性の場合は、

図3 高卒就職の変化



どんなに景気が悪い時期でも、工業高校がもつとも無業者を出さない高校であり続けました。この辺は多分、労働力需要が変わっているからでしょう。しかし、この間、拡大したのが生産工程の仕事であったように、女性の職業科高卒者の求人はかなり限定的だった。そのなかで、商業高校はとても苦労さ

て、高卒就職の流れは、「企業が求人票を出し、ハローワークで確認後に返却され、それを学校に持って行き学校内での相談過程があり、校内推薦されて企業に応募する」というものでした。こういう仕組みに対し、二〇〇二、〇三年にかけてハローワークの対応の

ハローワークの対応に変化が

変化がありました。

よく言われるのが「複数応募」という変化ですが、私は「求人情報がよりオープンになる」という過程の方が大事だと思いません。学校に対し、インターネットを使った情報システムでどの学校からでも見られるようにするとといった情報公開の方向、それから職場見学あるいはジョブフェアという、生徒が直接、就業情報を現場の実態を含めてよりよく知られるようにするとの変化がありました。

地域の実情に沿った柔軟な対応を

図3は、その仕組みの全体像を示



ハローワークでのあっせんが中心になるような地域も出てきています。さらに、保護者に対する情報提供まで行っているところも出てきています。情報がよりオープンになり、直接生徒、あるいは生徒の意思を決定する背景にある保護者にも届くようになった。これがこの五年間の行政側の対応の変化です。こうした対応の変化のなかで、学校や企業とどんな連携があり得るのか。私は企業と実際に就職する若者たちをつなぐ過程にある学校と、地域全体の市場状況によって柔軟な対応をするハローワークの連携のなかで、より効率的、効果的な職業人の育成ができると思っています。

プロフィール

こすぎ れいこ／労働政策研究・研修機構統括研究員。一九七八年雇用促進事業団職業研究所（現・労働政策研究・研修機構）入所、二〇〇六年三月より現職。主に「学校から職業への移行期」に関する調査研究を担当。編著書に『自由の代償／フリーター—現代若者の就業意識と行動』（日本労働研究機構、二〇〇二年）、『キャリア教育と就業支援—フリーター・ニート対策の国際比較』（勁草書房、二〇〇六年）、『大学生の就職とキャリア—「普通」の就活・個別の支援』（勁草書房、二〇〇七年）、著書『フリーターという生き方』（勁草書房、二〇〇三年）など。労働政策審議会臨時委員、社会保障審議会臨時委員、中央教育審議会臨時委員（生涯学習分科会）・専門委員（大